

平成15年11月19日

平成16年3月期 中間決算要旨

平成15年4月 1日から

平成15年9月30日まで

北陸電力株式会社

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月19日

上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505

上場取引所 東証,大証
本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.rikuden.co.jp>)

代表者取締役社長 新木 富士雄

問合せ先責任者 経理部長 坂本 善成 TEL (076) 441-2511

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	224,775	8.1	29,005	32.5	16,972	36.3
14年9月中間期	244,478	0.7	42,941	6.7	26,626	19.6
15年3月期	482,276		80,651		33,077	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	9,858	41.9	44	78	-	-
14年9月中間期	16,965	29.7	77	02	76	50
15年3月期	21,096		95	36	94	86

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 84百万円 14年9月中間期 6百万円 15年3月期 37百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 220,122,697株 14年9月中間期 220,287,935株 15年3月期 220,233,145株
会計処理の方法の変更 無
売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,605,270	345,582	21.5	1,570	05
14年9月中間期	1,596,069	341,723	21.4	1,551	40
15年3月期	1,589,512	338,517	21.3	1,537	31

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 220,109,578株 14年9月中間期 220,267,023株 15年3月期 220,138,997株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	52,426	50,342	2,123	6,802
14年9月中間期	72,925	55,966	17,888	6,484
15年3月期	142,198	109,688	33,082	6,841

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当中間連結会計期間において異動なし

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通 期	4,490	290	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円 26銭

業績予想につきましては, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 7ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社 27 社（子会社 17 社、関連会社 10 社）で構成されており、その事業内容により「電気事業」と「その他の事業」に大別されます。

「電気事業」のうち当社は北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電力を供給することを主たる事業としており、その他の関係会社は主に当社への電気の卸供給を行っております。

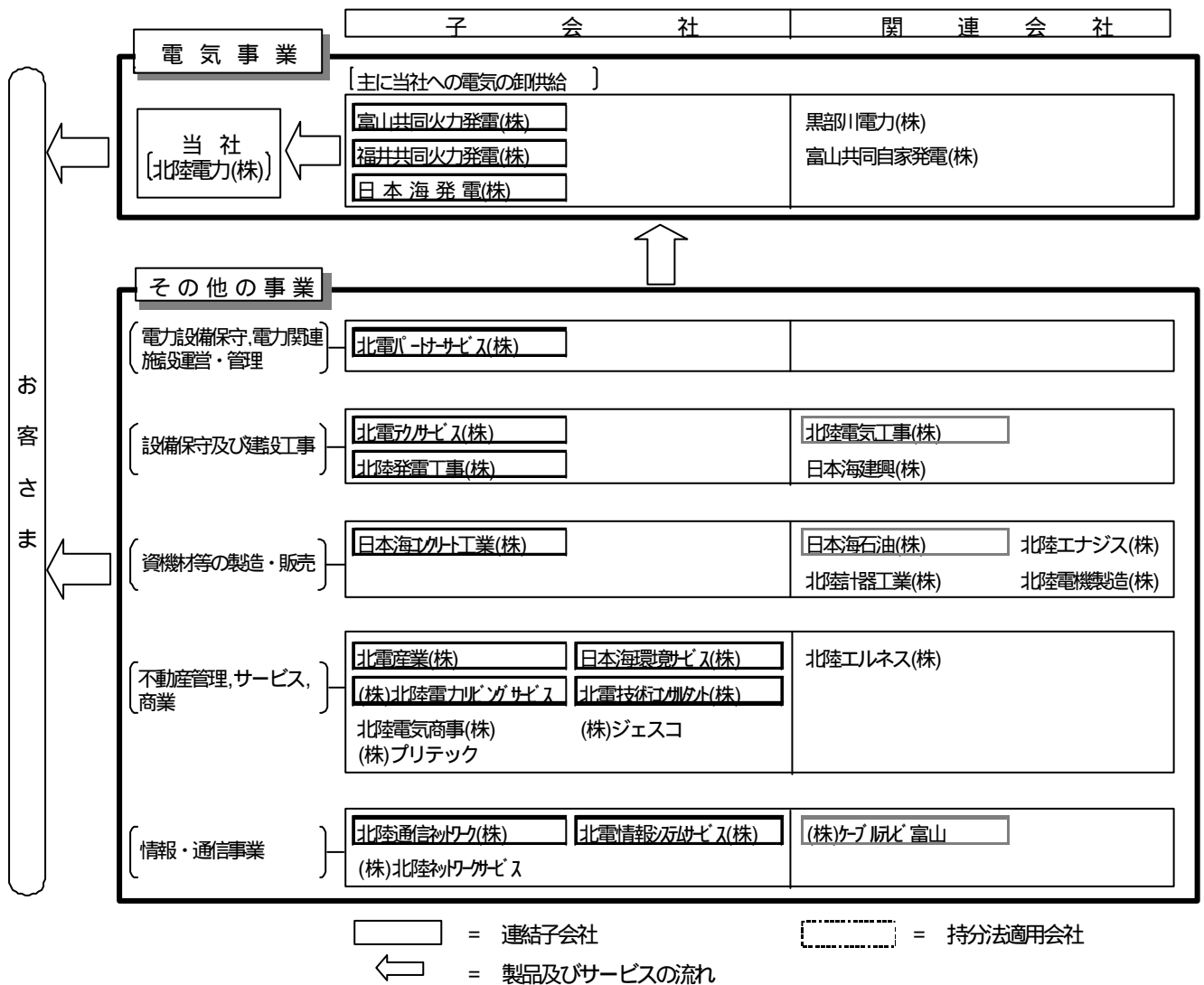
「その他の事業」としては、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材等の製造を行っている関係会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている関係会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる関係会社があります。

当中間連結会計期間における関係会社の異動は以下のとおりです。

- ・平成 15 年 7 月、北電アクト(株)は株北陸電力リビングサービスに商号を変更しました。

上記の異動を含めた各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりです。

○ 事業系統図



[関係会社の状況]

当中間連結会計期間において、次の会社が商号の変更を行いました。

変更前の名称	変更後の名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
北 電 ア ク ト (株)	(株)北陸電力ビルディングサービス	富山県 富山市	50	電気機器等の 普及・補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり

上記の変更を含めた、当中間連結会計期間における重要な関係会社の状況は以下のとおりです。

名 称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
富山共同火力発電(株)	富山県 富山市	8,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
福井共同火力発電(株)	福井県 坂井郡 三国町	4,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
日本海発電(株)	富山県 富山市	6,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北電テクノサービス(株)	富山県 富山市	50	水力発電・変電 設備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の委託 役員の兼任あり
北陸発電工事(株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発 電設備の保守, 工事	100.0 (15.8)	火力・原子力発電設備の保守, 工事の 委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工業(株)	富山県 富山市	150	コンクリートポ ール・パイルの 製造, 販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北陸通信ネットワーク(株)	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サ ービス, PHS サービス	59.7 (1.2)	電力設備の賃貸 役員の兼任あり
北電産業(株)	富山県 富山市	1,800	不動産の賃貸・ 管理, 熱供給, 人材派遣等	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
北電情報システムサービス(株)	富山県 富山市	50	ソフトウェアの 開発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び情報処 理の委託 役員の兼任あり
(株)北陸電力ビルディングサービス	富山県 富山市	50	電気機器等の普 及・補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり
北電パワーセンターサービス(株)	富山県 富山市	20	電力設備の保 守, 電力関連施 設の運営	100.0	電力設備の保守及び電力関連施設の運 営の委託 役員の兼任あり
日本海環境サービス(株)	富山県 富山市	50	環境調査, 環境 緑化の設計・施 工	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント(株)	富山県 富山市	50	土木・建築工事 の調査・設計・ 監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・監理の 委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
北陸電気工事(株) (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	29.8 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任なし
日本海石油(株)	富山県 富山市	4,000	石油製品の製 造・販売	28.0	石油製品の購入 役員の兼任あり
(株)ケーブルテレビ富山 (注2, 3)	富山県 富山市	2,009	有線テレビ放送 サービス	18.2 (4.7) [4.5]	電力設備の賃貸 役員の兼任: 1名

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数, []内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

2. 経営方針

電気事業におきましては、本年2月の総合資源エネルギー調査会・電気事業分科会の基本答申により、発送一貫体制のもとでの公平な競争を促す諸制度の導入や、電力小売自由化範囲の段階的拡大などの方向性が示されました。この制度改革により、来年4月から高圧500kW以上、さらに平成17年4月から50kW以上のお客さまは、自由に電気の購入先を選択できるようになります。これを受けて本年6月には改正電気事業法が成立し、現在、同分科会で、制度の詳細設計についての審議が進められております。

このような電力小売自由化の進展やエネルギー間競争の激化など、本格的な市場競争を勝ち抜くために、当社は、多様化するお客さまニーズに的確にお応えする個別提案型「技術営業」を強力に展開するとともに、当社の住宅部門と北電アクト(株)を「(株)北陸電力リビングサービス」として統合一体化し、お客さまの快適電化生活への提案活動を強化するなど、販売体制の充実を図っております。

さらに、設備投資の抑制や人件費の削減など、コストダウンを積極的に推進し、コスト競争力と経営基盤の一層の強化に全力を傾注してまいります。

一方、志賀原子力1号機につきましては、今回の定期検査において、原子炉冷却材再循環系配管等の溶接部全ての点検を実施し、ひびが確認された箇所を新たなものに取替えるなど、今後の安全・安定運転に万全を期すとともに、志賀原子力2号機につきましても、平成18年3月の営業運転開始に向け、着実に建設を進めてまいります。

今後とも、グループの総合力を結集して、経営諸課題の迅速な解決を目指して設置された「2005委員会」のもと、経営改革を断行し、経常利益、自己資本比率の改善などの中期的経営目標達成に向け、全力を傾注する所存でございます。

(当社経営目標)

・経常利益	: 300億円以上
・ROA(総資産営業利益率)	: 3%
・自己資本比率	: 25%(平成20年度までに)
・有利子負債残高	: 9,000億円以下(平成20年度までに)

(グループ経営目標)

[電気事業以外の売上高] 平成17年度までに、50億円増(平成13年度対比)

当社の配当政策につきましては、これらの目標達成に向け、一層の経営効率化に全力を傾注することにより安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本といたしております。

平成15年度におきましては、経営課題の達成に向け、以下の4項目を重点に、経営効率化に取り組んでおります。

1. 北陸電力グループあげての業務革新
 - ・信頼される企業風土の構築
 - ・業務運営体制の見直し など
2. お客さまのニーズにお応えする販売拡大
 - ・電力小売自由化範囲拡大に向けた販売体制の強化
 - ・個別提案型「技術営業」の強力な展開 など
3. 効率的な設備形成と運用
 - ・設備投資・修繕費の抑制
 - ・供給信頼度の維持 など
4. 環境保全活動の展開
 - ・地球温暖化防止対策の推進
 - ・循環型社会形成に向けた取組み など

平成16年度経営方針につきましては、別添資料のとおり。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、電力小売自由化範囲の段階的拡大に向け、迅速果断に経営諸課題に対処するため、北陸電力グループの総力を結集して、販売拡大とコストダウンを柱とする経営改革を断行し、経営基盤の強化を図り、お客さまや株主などから選択される企業を目指しています。

このような経営環境のなか、情報公開による透明性確保やコーポレート・ガバナンスの機能発揮は、経営の重要施策と位置付けています。

(施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主総会において選任された取締役、監査役を構成員とする取締役会、監査役会を中心とした体制となっています。

取締役会は、本年9月30日現在18名の取締役で構成され、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議、決定します。取締役会には、5名の監査役も出席し、取締役の職務執行を監督しています。原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しています。

また、取締役会が決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、役付取締役を中心とした役員会（経営会議・常務会）を設置しています。

経営会議は、社長の最高協議機関として会社経営に関する事項を協議するため、随時開催しています。常務会は、重要な業務の実施に関する事項を協議するため、原則週1回開催しています。両役員会には、常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監督しています。

監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、株主の負託と社会の要請に応えるべく、取締役とはその職責を異にする独立した機関として取締役の職務執行を監督しています。

なお、現在18名の取締役のうち1名は社外取締役、5名の監査役のうち3名は社外監査役ですが、当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外役員にかかわる専従スタッフは配置していません。

当社の内部統制については、組織規程、職務権限規程等の社内規程により、会社業務の的確かつ効率的な運営を実施しています。また、業務の標準化等を図るとともに、社内の基幹システム等の活用により、人為的なミス・誤謬を発生しにくくしています。

組織面においては、考査担当・監査役室等の考査・監査機能を強化しています。また、会計面においては、新日本監査法人が会計帳簿の記録等に基づいて監査を実施しています。

このほか、法令・ル・ル及び企業倫理の遵守（以下「コンプライアンス」という。）を徹底し、不正を未然に防止するため、昨年9月に、社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置するとともに、遵守すべき具体的法令・ル・ルの周知徹底を図るため、「行動規範」を制定し、全社員を対象に説明会を実施しております。

また、本年2月には、透明性確保をねらいとして、コンプライアンス推進委員会の構成員として弁護士等の社外の方に加わっていただきました。更に、同月、コンプライアンス推進の実効性を一層高めるため、法令・ル・ル及び企業倫理に違反する行為並びに違反する恐れのある行為に関する社内外からの通報窓口として企業倫理情報窓口（ホイッスル北電）を設置し、法令遵守への取り組みの強化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当中間期の概況

[全般の概況]

当上半期の我が国経済は、輸出や設備投資が増加したものの、雇用情勢が引き続き厳しく、個人消費が低調に推移するなど、景気は総じて厳しい状況が続きました。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもとで、当中間期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において減収となったことなどから、売上高（営業収益）は2,247億75百万円（前年同期比91.9%）となり、これに営業外収益を加えた中間経常収益は2,256億5百万円（前年同期比91.9%）となりました。

一方、支出面では、北陸電力グループをあげて経営全般にわたる徹底した効率化に努めた結果、中間経常費用は2,086億33百万円（前年同期比95.4%）となりました。

この結果、中間経常利益は169億72百万円（前年同期比63.7%）、中間純利益は98億58百万円（前年同期比58.1%）となりました。

また、中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、1株につき25円と決定いたしました。

[事業の種類別セグメントの業績]

電気事業

当上半期の電力需要は、民生用では、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことから冷房需要が減少し、前年水準を下回りました。また、産業用につきましては、ウェイトの大きい機械器具製造業は輸出の増加などから前年を上回ったものの、全体としては前年並みの水準にとどまりました。

この結果、販売電力量合計は125億8百万キロワット時（うち特定規模需要30億36百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと0.7%の減少となりました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量の減少に加え、昨年10月から電気料金の引下げを実施したことや他電力への販売電力料の減少により2,192億77百万円（前年同期比91.9%）となりました。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所1号機の定期検査延長に伴う燃料費の増加はありましたが、経営全般にわたる徹底した効率化に努めた結果、1,915億63百万円（前年同期比97.5%）となりました。

この結果、営業利益は277億13百万円（前年同期比65.7%）となりました。

その他の事業

売上高は200億1百万円（前年同期比99.0%）、営業費用は189億3百万円（前年同期比97.1%）となりました。また、営業利益は10億97百万円（前年同期比148.2%）となりました。

(2)通期（16年3月期）の業績見通し

平成16年3月期における販売電力量につきましては、生産活動の緩やかな持ち直しに加え、積極的な販売活動を展開しているところでありますが、冷夏による空調需要の減少や前年度の厳冬による反動減などから、254億キロワット時程度（前年度比99%程度）と、前年水準をやや下回るものと見込んでおります。

また、収支につきましては、売上高（営業収益）は4,490億円程度（前年度比93%程度）、経常利益は290億円程度（前年度比88%程度）、当期純利益は160億円程度（前年度比76%程度）をそれぞれ見込んでおります。これは、販売電力量の減少や電気料金の引下げ影響に加え、志賀原子力発電所1号機の定期検査延長の影響などがあり、経営全般にわたる効率化に努めるものの、減収減益決算となる見通しであります。

なお、通期の為替レートを115円/ドル程度、原油価格（C I F価格）を29ドル/バーレル程度と想定しております。

(b)財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により524億26百万円増加したものの、投資活動において固定資産の取得を中心に503億42百万円減少したことや、財務活動により21億23百万円減少したことなどから、前年度末に比べ39百万円減少し、当中間期末には68億2百万円（前年度末比99.4%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ204億99百万円減少し、524億26百万円（前年同期比71.9%）となりました。これは、販売電力量の減少や、昨年10月から実施の電気料金の引下げ影響などから、電灯電力料収入が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ56億23百万円減少し、503億42百万円（前年同期比90.0%）となりました。これは、固定資産の取得による支払いが減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動による資金の支出は、前年同期に比べ157億65百万円減少し、21億23百万円（前年同期比11.9%）となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの償還が減少したことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	13年9月中間期	14年9月中間期	15年9月中間期
自己資本比率（%）	21.0	21.4	21.5
時価ベースの自己資本比率（%）	26.6	22.0	24.4
債務償還年数（年）	8.4	7.4	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	5.3	4.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

平成 15 年 9 月 30 日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)
固定資産	1,541,542	1,529,042	12,500	固定負債	1,033,257	1,009,225	24,031
電気事業固定資産	973,503	1,000,355	26,851	社 債	587,109	567,109	20,000
水力発電設備	143,977	148,060	4,083	長期借入金	342,984	347,773	4,788
汽力発電設備	239,860	259,239	19,378	退職給付引当金	70,644	61,814	8,830
原子力発電設備	88,440	95,613	7,173	使用済核燃料再処理引当金	20,798	20,696	102
送電設備	171,335	172,635	1,300	原子力発電施設解体引当金	10,819	10,819	-
変電設備	124,776	126,749	1,972	その他の固定負債	901	1,013	112
配電設備	156,013	156,841	828				
業務設備	48,337	40,462	7,874	流動負債	214,284	230,781	16,497
その他の電気事業固定資産	761	751	10	1年以内に期限到来の固定負債	53,688	80,472	26,783
その他の固定資産	48,235	50,004	1,769	短期借入金	56,090	54,090	2,000
固定資産仮勘定	325,713	296,648	29,065	支払手形及び買掛金	10,779	13,154	2,374
建設仮勘定及び除却仮勘定	325,713	296,648	29,065	未払税金	17,746	22,479	4,733
核燃料	79,311	74,164	5,147	その他の流動負債	75,978	60,584	15,393
装荷核燃料	7,900	8,129	229	特別法上の引当金	9,726	8,584	1,142
加工中等核燃料	71,411	66,034	5,377	渴水準備引当金	9,726	8,584	1,142
投資その他の資産	114,778	107,869	6,909	負債合計	1,257,268	1,248,591	8,677
長期投資	54,120	49,777	4,342				
繰延税金資産	45,947	42,709	3,238	少数株主持分	2,418	2,403	15
その他の投資等	14,901	15,549	648				
貸倒引当金(貸方)	190	166	24	資本金	117,641	117,641	-
流動資産	63,714	60,460	3,253	資本剰余金	33,993	33,993	-
現金及び預金	6,778	6,921	142	利益剰余金	186,369	182,110	4,259
受取手形及び売掛金	35,920	34,647	1,273	繰延税金資産	3,940	3,363	576
たな卸資産	13,447	11,783	1,663	その他の流動資産	3,935	3,979	43
繰延税金資産	3,940	3,363	576	貸倒引当金(貸方)	307	234	73
その他の流動資産	3,935	3,979	43	繰延資産	12	9	3
貸倒引当金(貸方)	307	234	73	社債発行差金	12	9	3
繰延資産	12	9	3				
社債発行差金	12	9	3	自己株式	366	314	52
合計	1,605,270	1,589,512	15,757	資本合計	345,582	338,517	7,064
				合計	1,605,270	1,589,512	15,757

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,681,861百万円

2. 保証債務 66,218百万円 保証予約債務 213百万円
 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 76,273百万円

3. 電気事業会計規則の改正により、当中間連結会計期間から「投資等」の名称を変更し、「投資その他の資産」として表示している。

(2) 中間連結損益計算書

平成 15 年 4 月 1 日 から
平成 15 年 9 月 30 日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A) - (B)	科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A) - (B)
営業費用	195,769	201,537	5,767	営業収益	224,775	244,478	19,703
電気事業営業費用	190,607	195,945	5,337	電気事業営業収益	219,017	238,433	19,415
その他事業営業費用	5,162	5,592	429	その他事業営業収益	5,757	6,045	287
営業利益	(29,005)	(42,941)	(13,935)	営業外収益	830	910	79
営業外費用	12,863	17,224	4,361	受取配当金	287	256	30
支払利息	12,326	14,037	1,710	受取利息	4	6	2
その他の営業外費用	536	3,187	2,650	固定資産売却益	90	-	90
				持分法による投資利益	84	6	78
				その他の営業外収益	363	640	276
中間経常費用合計	208,633	218,762	10,129	中間経常収益合計	225,605	245,389	19,783
中間経常利益	16,972	26,626	9,654				
渴水準備金引当又は取崩し	1,142	283	1,425				
渴水準備金引当	1,142	-	1,142				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	283	283				
税金等調整前中間純利益	15,830	26,910	11,079				
法人税,住民税及び事業税	11,110	15,164	4,054				
法人税等調整額	5,150	5,233	83				
少数株主持分利益	12	13	1				
中間純利益	9,858	16,965	7,107				

(注)営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて整理していた固定資産売却益については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間は「固定資産売却益」として区分掲記している。

なお、前中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれる「固定資産売却益」は、1百万円である。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (A) (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (B) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	増 減 (A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	33,993	-	33,993
資本準備金期首残高	-	33,993	33,993
資本剰余金中間期末(期末)残高	33,993	33,993	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	182,110	-	182,110
連結剰余金期首残高	-	172,123	172,123
利益剰余金増加高	9,858	21,096	11,238
中間(当期)純利益	9,858	21,096	11,238
利益剰余金減少高	5,598	11,109	5,510
配当金	5,503	11,014	5,510
役員賞与	95	95	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	186,369	182,110	4,259

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A)	前中間連結会計期間(B)	増 減 (A)-(B)
	(平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)	(平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	15,830	26,910	11,079
減価償却費	43,813	47,786	3,972
核燃料減損額	229	2,211	1,982
固定資産除却損	1,144	976	168
退職給付引当金の増加額	8,830	8,957	126
使用済核燃料再処理引当金の増加額	102	996	893
原子力発電施設解体引当金の増加額	-	601	601
湯水準備引当金の増減額(減少:)	1,142	283	1,425
受取利息及び受取配当金	291	263	28
支払利息	12,326	14,037	1,710
受取手形及び売掛金の増加額	1,273	2,480	1,207
たな卸資産の増減額(増加:)	1,663	2,597	4,260
支払手形及び買掛金の減少額	2,422	5,191	2,769
未払事業税及び未払消費税等の減少額	1,545	2,188	643
その他	2,247	2,576	4,823
小 計	78,471	92,090	13,618
利息及び配当金の受取額	458	430	27
利息の支払額	11,923	13,644	1,721
法人税等の支払額	14,580	5,949	8,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,426	72,925	20,499
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	51,269	56,646	5,376
工事費負担金等の収入	128	698	569
固定資産の売却による収入	202	160	41
投融資による支出	2,423	1,000	1,422
投融資の回収による収入	3,018	821	2,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,342	55,966	5,623
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	20,000	20,000	-
社債の償還による支出	23,393	14,766	8,627
長期借入れによる収入	9,000	29,500	20,500
長期借入金の返済による支出	17,178	31,093	13,914
短期借入れによる収入	62,965	79,755	16,789
短期借入金の返済による支出	60,965	69,715	8,750
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	100,000	90,000	10,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	87,000	116,000	29,000
配当金の支払額	5,499	5,506	7
その他	52	62	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,123	17,888	15,765
現金及び現金同等物の減少額	39	929	889
現金及び現金同等物の期首残高	6,841	7,414	572
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,802	6,484	317

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

○連結子会社 …… 13 社

富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)、日本海発電(株)、北電テクノサービス(株)、北陸発電工事(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電技術コンサルタント(株)、北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、北陸通信ネットワーク(株)、(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、北電パートナーサービス(株)

なお、(株)北陸電力リビングサービスは、平成 15 年 7 月に北電アクト(株)から商号を変更したものである。

○非連結子会社 …… 4 社

北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)北陸ネットワークサービス、(株)プリテック

非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の規模等からみて重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

持分法の適用に関する事項

○持分法適用会社 …… 3 社

北陸電気工事(株)、日本海石油(株)、(株)ケーブルテレビ富山

○持分法非適用関連会社 …… 7 社

黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株)

持分法を適用していない非連結子会社 4 社及び関連会社 7 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券のうち、その他有価証券については、時価のあるものは当中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっている。

ロ．たな卸資産のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品については、総平均法による原価法によっている。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

(c) 重要な引当金の計上基準

イ．退職給付引当金

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上している。

ロ．使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料再処理費の期末要支払額の 60% を計上する方法によっている。

ハ．原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(d) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	219,017	5,757	224,775	-	224,775
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	259	14,243	14,503	14,503	-
計	219,277	20,001	239,278	14,503	224,775
営業費用	191,563	18,903	210,467	14,697	195,769
営業利益	27,713	1,097	28,811	194	29,005

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	238,433	6,045	244,478	-	244,478
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	260	14,155	14,416	14,416	-
計	238,693	20,201	258,894	14,416	244,478
営業費用	196,517	19,460	215,977	14,440	201,537
営業利益	42,176	740	42,917	24	42,941

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守, 電力関連施設の運営・管理, 建設工事の受託・請負, 電力設備等の資機材等の製造・販売, 不動産管理, 情報・通信事業, 電気機器等の普及・補修, 土木・建築工事の調査・設計

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため, 該当事項はない。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

海外売上高がないため, 該当事項はない。

6. 有価証券

当中間連結会計期間

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	5,649	18,052	12,402
合計	5,649	18,052	12,402

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 31,016百万円

出資証券 866百万円

マネー・マネジメント・ファンド 38百万円

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	5,649	13,596	7,946
合計	5,649	13,596	7,946

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 30,982百万円

出資証券 872百万円

マネー・マネジメント・ファンド 35百万円

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月19日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所 東証,大証

コード番号 9505

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.rikuden.co.jp)

代表者 取締役社長 新木 富士雄

問合せ先責任者 経理部長 坂本 善成

TEL(076)441-2511

決算取締役会開催日 平成15年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	219,527	8.1	28,099	33.4	16,820	36.8
14年9月中間期	238,913	1.5	42,219	9.2	26,630	8.6
15年3月期	470,170		77,691		31,061	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	10,023	41.4	45	53
14年9月中間期	17,092	25.2	77	59
15年3月期	19,896		89	91

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 220,122,696株 14年9月中間期 220,287,935株 15年3月期 220,233,145株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	25	00	-	
14年9月中間期	25	00	-	
15年3月期	-		50	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,545,419	332,957	21.5	1,512	69
14年9月中間期	1,532,242	330,284	21.6	1,499	47
15年3月期	1,527,483	325,755	21.3	1,479	34

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 220,109,578株 14年9月中間期 220,267,023株 15年3月期 220,138,997株
 期末自己株式数 15年9月中間期 224,116株 14年9月中間期 66,671株 15年3月期 194,697株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	販売電力量	売上高	経常利益	当期純利益
通期	億kWh	億円	億円	億円
	254	4,380	280	170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円80銭

業績予想につきましては, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 7ページを参照下さい。

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

平成 15 年 9 月 30 日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)	科 目	当中間期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)
固 定 資 産	1,488,715	1,474,792	13,923	固 定 負 債	994,295	967,750	26,545
電気事業固定資産	949,824	977,270	27,445	社 債	587,109	567,109	20,000
水力発電設備	130,472	134,233	3,760	長期借入金	309,198	311,562	2,364
汽力発電設備	224,758	244,998	20,239	長期未払債務	213	213	-
原子力発電設備	88,618	95,802	7,183	関係会社長期債務	7	7	-
内燃力発電設備	43	32	10	退職給付引当金	66,048	57,259	8,789
送電設備	171,999	173,305	1,306	使用済核燃料再処理引当金	20,798	20,696	102
変電設備	125,202	127,176	1,974	原子力発電施設解体引当金	10,819	10,819	-
配電設備	159,459	160,310	850	日本国際博覧会出展引当金	57	39	18
業務設備	48,585	40,725	7,859	雑固定負債	43	43	-
貸付設備	684	684	-	流 動 負 債	208,455	225,392	16,937
附帯事業固定資産	3	4	0	1年以内に期限到来の固定負債	49,405	75,925	26,520
事業外固定資産	2,301	1,946	354	短期借入金	52,000	50,000	2,000
固定資産仮勘定	325,449	296,684	28,764	コマーシャル・ハール-	37,000	24,000	13,000
建設仮勘定	325,200	296,651	28,549	買掛金	10,133	11,142	1,009
除却仮勘定	248	32	215	未払金	18,603	14,952	3,651
核燃料	79,311	74,164	5,147	未払費用	13,935	15,488	1,553
装荷核燃料	7,900	8,129	229	未払税金	16,779	21,137	4,358
加工中等核燃料	71,411	66,034	5,377	預り金	501	288	213
投資その他の資産	131,825	124,723	7,101	関係会社短期債務	7,976	11,085	3,109
長期投資	51,893	47,573	4,320	諸前受金	2,120	1,370	749
関係会社長期投資	35,847	35,851	4	雑流動負債	1	1	0
長期前払費用	3,283	3,798	514	引当金	9,710	8,584	1,125
繰延税金資産	40,915	37,609	3,305	濁水準備引当金	9,710	8,584	1,125
貸倒引当金(貸方)	114	110	4	(電気事業法第36条)			
流 動 資 産	56,690	52,681	4,009	負 債 合 計	1,212,462	1,201,727	10,734
現金及び預金	5,375	5,181	194	資本金	117,641	117,641	-
売掛金	34,612	32,982	1,629	資本剰余金	33,993	33,993	-
諸未収金	1,298	1,294	3	資本準備金	33,993	33,993	-
貯蔵品	10,864	9,570	1,294	利益剰余金	173,792	169,368	4,424
前払費用	434	29	404	利益準備金	28,346	28,346	-
関係会社短期債権	377	72	304	海外投資等損失準備金	12	14	2
繰延税金資産	3,008	2,689	318	原価変動調整積立金	51,500	51,500	-
雑流動資産	967	1,051	83	別途積立金	52,000	43,500	8,500
貸倒引当金(貸方)	248	191	56	中間未処分利益	41,934	46,007	4,072
繰延資産	12	9	3	株式等評価差額金	7,896	5,067	2,829
社債発行差金	12	9	3	自己株式	366	314	52
合 計	1,545,419	1,527,483	17,936	資 本 合 計	332,957	325,755	7,201
				合 計	1,545,419	1,527,483	17,936

- (注) 1. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法によっている。
2. 資産の評価の方法
(1) 有価証券のうち、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、
 其他有価証券については、時価のあるものは当中間決算日の市場価格等に基づ
 く時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ
 り算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
 (2) 貯蔵品のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品については、総平均法による原価法に
 よっている。
3. 重要な引当金の計上の方法
(1) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
 当中間期において発生していると認められる額を計上している。
 (2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を
 計上する方法によっている。
 (3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額
 を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。
4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 電気事業会計規則の改正により、当中間期から「投資等」の名称を変更し、「投資その
 他の資産」として表示している。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,535,438百万円
7. 保証債務 53,625百万円 保証予約債務 1,180百万円
 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 76,273百万円

(2) 中間損益計算書

平成 15 年 4 月 1 日から
平成 15 年 9 月 30 日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期(A)	前年同期(B)	増減(A)-(B)	科目	当中間期(A)	前年同期(B)	増減(A)-(B)
経常費用の部				経常収益の部			
営業費用	191,427	196,694	5,266	営業収益	219,527	238,913	19,386
電気事業営業費用	191,425	196,693	5,267	電気事業営業収益	219,525	238,913	19,388
水力発電費	10,790	11,323	532	電灯料	65,790	70,012	4,222
汽力発電費	46,448	41,715	4,732	電力料	122,666	131,835	9,168
原子力発電費	11,631	18,670	7,039	地帯間販売電力料	27,459	34,001	6,541
内燃力発電費	34	22	11	他社販売電力料	3	2	0
地帯間購入電力料	2,796	3,053	256	託送収益	920	965	44
他社購入電力料	33,571	36,172	2,600	電気事業雑収益	2,649	2,061	588
送電費	9,412	9,715	303	貸付設備収益	34	34	-
変電費	8,717	9,279	562	附帯事業営業収益	2	0	1
配電費	19,288	20,197	908	心線貸し事業営業収益	0	0	-
販売費	8,412	8,704	291	住宅電化機器賃貸事業営業収益	1	-	1
貸付設備費	4	4	-				
一般管理費	32,370	29,603	2,766	営業外収益	898	923	25
電源開発促進税	5,573	5,613	39	財務収益	604	605	0
事業税	2,428	2,662	233	受取配当金	595	584	10
電力費振替勘定(貸方)	55	45	9	受取利息	9	20	11
附帯事業営業費用	1	0	0	事業外収益	293	318	25
心線貸し事業営業費用	0	0	0	固定資産売却益	75	11	64
住宅電化機器賃貸事業営業費用	1	0	1	雑収益	217	306	89
営業利益	(28,099)	(42,219)	(14,119)	中間経常収益合計	220,425	239,837	19,412
営業外費用	12,177	16,512	4,335				
財務費用	11,869	13,511	1,641	財務収益	604	605	0
支払利息	11,776	13,423	1,646	受取配当金	595	584	10
社債発行費償却	92	88	4	受取利息	9	20	11
社債発行差金償却	0	-	0	事業外収益	293	318	25
事業外費用	307	3,000	2,693	固定資産売却益	75	11	64
固定資産売却損	15	9	6	雑収益	217	306	89
雑損失	291	2,991	2,699				
中間経常費用合計	203,604	213,206	9,601	中間経常収益合計	220,425	239,837	19,412
中間経常利益	16,820	26,630	9,810				
湯水準備金引当又は取崩し	1,125	283	1,409				
湯水準備金引当	1,125	-	1,125				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	283	283				
税引前中間純利益	15,694	26,914	11,219				
法人税等	5,671	9,821	4,150				
法人税等	10,897	15,076	4,179				
法人税等調整額	5,225	5,254	28				
中間純利益	10,023	17,092	7,069				
前期繰越利益	31,911	31,617	294				
中間未処分利益	41,934	48,709	6,775				

(注) 電気事業会計規則の改正により、当中間期から「税引前中間利益」及び「中間利益」の名称を変更し、「税引前中間純利益」及び「中間純利益」として表示している。

(3) 中間配当

中間配当金支払総額	5,502百万円
	(1株につき25円)
中間配当金支払請求権の 効力発生日並びに支払開始日	平成15年12月10日

(4) 有価証券

当中間期(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	305 百万円	2,264 百万円	1,959 百万円

前 期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	305 百万円	1,804 百万円	1,499 百万円

平成 16 年度 経営方針

・認識すべき経営環境

我が国経済は、企業収益や生産活動に持ち直しの動きが見られるものの、個人消費が弱含みで推移するとともに、円高の進行や長期金利の上昇など、依然、不透明感が払拭されておらず、デフレ克服と景気回復に向け、金融・税制などの経済諸施策の速やかな実施が望まれる。しかしながら、中長期的には、産業のグローバル化や少子高齢化の進展など、産業・社会構造の転換が進むことから、低成長で推移せざるを得ないものと見込まれる。

北陸地域についても、総じて厳しい状況が続いているものの、北陸新幹線などの社会資本整備が着実に進展するとともに、産学官の連携による産業活性化に向けた取組みが進むなか、環日本海交流のゲートウェイ機能を果たす重要な地域として期待される。

電気事業においては、発送一貫体制のもと安定供給を確保しつつ競争環境を整備するとの基本的考えに基づき、15年6月に改正電気事業法が成立し、現在、総合資源エネルギー調査会・電気事業分科会において、16年4月からの電力小売自由化範囲の段階的拡大、送配電部門の透明性・公平性を確保するための中立機関や全国規模の卸電力取引所の創設など、新たな制度の詳細設計に関する審議が進められている。

さらに、近年、企業の不祥事や事故・トラブルが相次ぐなか、コンプライアンスや環境対策、情報開示などの企業の社会的責任が重要視されており、原子力に対する社会的な信頼や安心感の醸成など、地域社会との信頼構築に向けた積極的な取組みが要請されている。

・経営の重点事項

こうしたなか、北陸地域の電力需要も中長期的に緩やかな伸びに留まるものと見込まれるとともに、現在進められている電気事業の制度改革により、市場競争がさらに激化するものと覚悟しておかなければならない。

厳しさを増す経営環境を乗り切るには、総合的な競争力の強化が不可欠である。このため、自由化範囲の拡大に対応し、個別提案型「技術営業」の充実など販売力の強化を図るとともに、聖域なきコスト削減と設備・業務効率の向上を柱とする諸改革を加速・断行する。

また、企業活動を行うには、地域社会からの信頼や安心が何よりも重要である。このため、引き続きお客さまに良質な電気をお届けすることはもとより、コンプライアンスや競争ルールの遵守、地域活性化への取組みなど、企業の社会的責任を積極的に果たしていく。とりわけ、志賀原子力1号機については、今回の全面的な点検実施を踏まえて安全・安心の確保に万全を期するとともに、2号機についても、運転開始に向けて着実に建設と諸準備を推進する。

さらに、地球温暖化防止の観点からも、これらの原子力の推進を図るとともに、新エネルギー利用目標の達成に向けて、風力や木質バイオマスなどの開発についてもさらなる取組みを進める。

以上、これら諸活動の推進にあたっては、従業員一人ひとりの意識改革に基づく実践力の向上が不可欠であり、変わらぬ使命感と誇りのもと、難局に立ち向かう気概と活力ある企業風土の構築を目指す。

当社にとって16年度は、自由化範囲の拡大と志賀原子力2号機の運転開始が重なる17年度に向けた経営改革の総仕上げの年である。このため、「Power & Intelligence でゆたかな活力あふれる北陸を」の企業理念に基づき、北陸電力グループの総合力を結集し、「2005委員会」のもと、以下の重点事項の達成に向けて迅速果断に取組み、「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドのさらなる充実を期す。

1. 電力自由化を勝ち抜く販売活動の展開
2. コストダウンの確実な推進による競争力の強化
3. 企業の社会的責任への取組みと活力ある企業風土の構築

．重点事項

1．電力自由化を勝ち抜く販売活動の展開

(1) 自由化拡大に適応した販売力の強化

販売体制の充実による販売活動の強化

個別提案型「技術営業」の強化

- ・ お客さまニーズを捉えたエネルギーコンサルティングやソリューションの提供
- ・ 機動的な技術支援体制の構築と専門技術力の向上

自由化制度変更への取組み

- ・ 卸電力取引所への適切な対応
- ・ 競争ルールの遵守徹底

お客さまニーズを踏まえた料金メニューの多様化

(2) 快適生活をご提案するオール電化住宅の推奨

工務店等との連携強化による新築・リフォーム時の電化推奨・提案

集合住宅オーナー等とのネットワーク充実・強化による電化集合住宅の普及拡大
エンドユーザーへの効果的な推奨活動の展開

(3) 効果的な企業誘致活動の推進

地域特性を踏まえた絞込みによる重点的アプローチの展開

自治体や関係諸団体との緊密な連携

(4) 販売支援の充実

販売活動に資する情報・教育の充実

ブランド・イメージの向上

- ・ 効果的な広報・広聴活動の展開

2．コストダウンの確実な推進による競争力の強化

(1) 業務効率化の更なる推進

企業体質の強化を目指した人事・労務諸制度の見直し

事業環境の変化に即した本店管理部門の見直し

諸経費の徹底的な見直し・削減

コスト低減と実用化に資する技術研究開発の推進

(2) 設備・資産効率の向上

設備コストの更なる削減

- ・ 設備保全基準の見直し
- ・ 設備保守などの業務効率化

資機材調達価額の着実な低減

低利用資産の積極的活用

(3) グループ会社の経営基盤強化に向けた体制整備

グループ会社の事業見直し

市場競争力強化に向けたコストダウンの推進

3. 企業の社会的責任への取組みと活力ある企業風土の構築

(1) 原子力への信頼と安心感の醸成

志賀原子力1号機の安全・安定運転の徹底
志賀原子力2号機の着実な建設と運転開始に向けた諸準備の推進
透明性の確保を目指した情報公開の推進
原子燃料サイクルに対する理解活動の推進

(2) 環境保全に向けた取組み強化

風力や木質バイオマスなどの新エネルギー開発の推進
資源リサイクルなど3Rの積極的な推進

[Reduce(廃棄物の発生抑制), Reuse(再使用), Recycle(原材料としての再利用)]

- ・ 石炭灰やプラスチック, オフィス古紙のリサイクルやごみゼロ推進
- ・ 環境セミナーの実施など環境教育の推進
省エネルギー活動の推進

(3) 良質な電力供給の維持

効果的な供給信頼度対策の実施

(4) 地域社会活性化への取組み支援

産学官連携による産業活性化への支援
地域新エネルギー開発への支援

(5) 競争を勝ち抜く企業活力の向上

実践力を重視した意識・行動改革

- ・ 部門横断的な取組みによる迅速な課題解決と事業環境認識の共有化
- ・ 管理監督者によるリーダーシップの発揮と率先垂範
新しい競争環境下での全従業員による競争ルールの遵守とコンプライアンスの徹底
実践力・専門能力の向上を目指した人材育成の推進
保守技術力の維持・強化とヒューマンエラーの防止徹底
心身両面の健康づくりと作業安全・交通安全の徹底

上記重点事項の実践にあたっては、「こたえていく。かなえていく。北陸電力」のブランディング・メッセージのもと、北陸電力グループ労使が相協力し、厳しい競争時代を勝ち抜く。

以上

平成15年度 中間決算の概要

平成15年11月19日
北陸電力株式会社

1. 個別決算

(単位:億円)

項目	期別	平成15年度中間 (A)	平成14年度中間 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量		12,508	12,597	89	99.3%
(民生用)		(5,602)	(5,661)	(59)	(99.0%)
(産業用)		(6,906)	(6,936)	(30)	(99.6%)
売上高 (営業収益)		2,195	2,389	194	91.9%
中間経常収益		2,204	2,398	194	91.9%
中間経常費用		2,036	2,132	96	95.5%
中間経常利益		168	266	98	63.2%
中間純利益		100	171	71	58.6%

2. 連結決算

(単位:億円)

項目	期別	平成15年度中間 (A)	平成14年度中間 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		2,248	2,445	197	91.9%
中間経常利益		170	266	96	63.7%
中間純利益		99	170	71	58.1%

3. 平成15年度業績予想

参考 平成14年度実績

項目	平成15年度業績予想		参考 平成14年度実績	
	個別	連結	個別	連結
販売電力量	254億kWh程度 (99%程度)	-	255.9億kWh	-
売上高	4,380億円程度 (93%程度)	4,490億円程度 (93%程度)	4,702億円	4,823億円
経常利益	280億円程度 (90%程度)	290億円程度 (88%程度)	311億円	331億円
当期純利益	170億円程度 (85%程度)	160億円程度 (76%程度)	199億円	211億円

()内は前年度対比

1. 個別決算

(1) 生産・販売の状況

販売電力量比較表

(単位：百万kWh)

期 別 項 目	平成15年度中間	平成14年度中間	前年同期対比		平成14年度
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
特需 電 灯	3,132	3,187	55	98.3%	6,870
定要 電力計	6,340	6,445	105	98.4%	12,724
規以 (業務用(高圧)・再掲)	(2,201)	(2,229)	(28)	(98.8%)	(4,361)
模外 (小口電力・再掲)	(2,068)	(2,113)	(45)	(97.8%)	(4,175)
計	9,472	9,632	160	98.3%	19,594
特定規模需要	3,036	2,965	71	102.4%	5,993
合 計	12,508	12,597	89	99.3%	25,587
(再掲) 大口電力	4,751	4,726	25	100.5%	9,442

発受電電力量比較表

(単位：百万kWh)

期 別 項 目	平成15年度中間	平成14年度中間	前年同期対比		平成14年度
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
(出水率)	(108.4%)	(92.5%)			(93.9%)
水 力	4,105	3,602	503	114.0%	5,901
火 力	8,738	6,732	2,006	129.8%	14,915
原 子 力	263	2,214	1,951	11.9%	4,572
自 社 計	13,105	12,548	557	104.4%	25,388
他社受電	4,226	4,045	181	104.5%	8,458
融 通	3,649	2,805	844	130.1%	5,698
揚 水 用	16	24	8	66.1%	35
合 計	13,667	13,764	97	99.3%	28,113

(2) 収支比較表

(単位：億円,%)

期 別 項 目	平成15年度中間 (A)	平成14年度中間 (B)	前年同期対比		平成14年度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
中 電 灯 料	658	700	42	94.0	1,468
間 電 力 料	1,226	1,318	92	93.0	2,513
経 (小計)	(1,884)	(2,018)	(134)	(93.4)	(3,981)
常 そ の 他	320	380	60	84.2	738
収 (売上高)	(2,195)	(2,389)	(194)	(91.9)	(4,702)
益 合 計	2,204	2,398	194	91.9	4,719
中 人 件 費	354	354	0	99.9	697
間 燃 料 費	191	169	22	113.1	340
経 修 繕 費	205	215	10	95.7	430
常 減価償却費	398	437	39	91.1	872
費 購入電力料	364	392	28	92.7	765
用 支 払 利 息	118	134	16	87.7	332
公 租 公 課	156	166	10	94.2	330
そ の 他	250	265	15	94.4	642
合 計	2,036	2,132	96	95.5	4,408
中間経常利益	168	266	98	63.2	311
湯水準備金引当 又は取崩し	11	3	14	397.5	4
税引前中間純利益	157	269	112	58.3	315
法 人 税 等	109	151	42	72.3	215
法人税等調整額	52	53	1	99.4	99
中間純利益	100	171	71	58.6	199

(注) 売上高とは営業収益(電灯料,電力料のほか地帯間販売電力料,他社販売電力料,託送収益,電気事業雑収益,貸付設備収益,附帯事業営業収益)であります。

2. 連結決算

(単位:億円)

期別 項目	平成15年度中間 (A)	平成14年度中間 (B)	前年同期対比		平成14年度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
(売上高)	(2,248)	(2,445)	(197)	(91.9%)	(4,823)
中間経常収益	2,256	2,454	198	91.9%	4,843
中間経常費用	2,086	2,188	102	95.4%	4,512
中間経常利益	170	266	96	63.7%	331
中間純利益	99	170	71	58.1%	211

売上高の内訳

(単位:億円)

期別 項目	平成15年度中間 (A)	平成14年度中間 (B)	前年同期対比		平成14年度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
電気事業	2,190	2,384	194	91.9%	4,692
その他事業	58	61	3	95.2%	131
合計	2,248	2,445	197	91.9%	4,823

* 電気事業には、卸電気事業3社を含む。

<連結対象会社>

連結子会社 (13社)	持分法適用関連会社 (3社)
富山共同火力発電(株), 福井共同火力発電(株), 日本海発電(株), 北電テクノサービス(株), 北陸発電工事(株), 日本海コンクリート工業(株), 北陸通信ネットワーク(株), 北電産業(株), 北電情報システムサービス(株), (株)北陸電力パワーソリューションズ, 北電パートナーサービス(株), 日本海環境サービス(株), 北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株), 日本海石油(株), (株)ケーブルテレビ富山

(注) 北電アト(株)は、平成15年7月に(株)北陸電力パワーソリューションズに商号を変更しております。